

一般廃棄物処理施設整備 基本構想 (概要版)

南那須地区広域行政事務組合

— 南那須地区広域行政事務組合は、那須烏山市と那珂川町の1市1町で構成されています —



目 次

■基本構想策定の目的と整備方針

- 策定の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 整備方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

■一般廃棄物の現状と課題

- 一般廃棄物処理施設の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- ごみ処理の流れ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- ごみ総排出量・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 焼却処理量・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- ごみ処理（中間処理）に関する課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 生活排水処理の流れ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 生活排水処理形態別の人口と処理量・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- し尿処理（中間処理）に関する課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

■ごみ処理施設基本構想

- 基本的諸元・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- ごみ処理施設の規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- 炉数及び稼働時間の検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- リサイクルセンターの施設規模の検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- 事業スケジュール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 施設の概要計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 概算事業費及び財源内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

■し尿処理施設基本構想

- 基本的諸元・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- し尿処理施設の施設規模の検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- 資源化の検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- 事業スケジュール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 施設の概要計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 概算事業費及び財源内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

■併設・分散の検討

- ごみ処理施設とし尿処理施設の併設・分散の検討・・・・・・・・・・・・ 17

■基本構想策定の目的と整備方針

● 策定の目的

南那須地区広域行政事務組合は、栃木県那須烏山市及び那珂川町の区域内から発生するごみやし尿等の処理を行ってきました。

しかしながら、供用開始以来、ごみ処理施設及び粗大ごみ処理施設については27年、し尿処理施設については32年を経過しており、各設備機器及び躯体等、随所に老朽化が目立ち始めている状況にあります。また、ごみの排出形態やごみ質の変化、下水道の整備等によるし尿等の量的な変動が著しく現れており、近年、ごみ処理・し尿処理に関する技術の進歩等を鑑みて経済性及び安全性に優れた処理システム導入の必要性に迫られています。

このような背景を踏まえて、長期的な展望のもと経済性及び安全性、技術的な安定性を考慮した施設の整備に関する基本事項を検討・策定し、本圏域にとって最適な一般廃棄物処理システムを構築することを目的として、施設整備基本構想を策定することとします。

● 整備方針

◀ 施設整備の基本方針 ▶

◆環境負荷の低減に配慮した施設

排出された可燃ごみ、資源ごみ、し尿等の中間処理に伴う環境負荷の低減に向けて、運営管理の徹底や各種法規制等を確実に遵守することを基本に、化石燃料使用量や二酸化炭素の発生抑制に寄与すべく、省エネ化を推進するとともに熱エネルギーの有効活用に努めます。

◆資源循環に配慮した施設

高度なりサイクルをめざし、熱エネルギーの有効利用による熱回収(余熱利用)システムを検討します。また、リサイクルにあっては資源循環と最終処分量の減量化に配慮します。

◆経済性に配慮した施設

建設費、運営費、維持管理費を含めたライフサイクルコストの低減を図ります。

◆安定性・安全性に配慮した施設

信頼性の高い安定稼働に優れた処理システムを導入し、生活環境の保全を図ります。

◆環境教育や情報発信の拠点となる施設

「環境問題について体験型で学べる施設」、「情報発信・情報交換の場」、「住民団体や地域の活動拠点となる場」を設け、地域コミュニティの場、及び「環境教育や情報発信の拠点」として地域住民に親しまれる施設整備を目指します。

◆景観に配慮した施設

南那須地域の景観との調和が不可欠であり、施設の景観に十分配慮していきます。

施設への地域の理解を深めるため、以下に留意して整備を進めます。

○住民参加

処理施設の建設と運営については、地域住民の理解と、これに基づく連携と協力が不可欠です。施設の計画、搬入道路計画及びその周辺環境保全計画そして地域還元等、多くの計画策定に、広く住民の参加と理解が必要です。

○情報の開示

施設の計画から建設や維持管理に関する情報を、迅速に、かつ積極的に住民に開示することが、地域住民との理解を深めることとなります。このため、施設の計画や建設状況、および運営状況について、ホームページなどを利用して、住民に情報提供することが重要です。

○環境に配慮した工事の施工

施設の建設に当たり、環境保全及び自然環境への配慮を前提とし、周辺地域の生活環境に悪影響を及ぼすことの無いようします。

■一般廃棄物処理の現状と課題

● 一般廃棄物処理施設の概要

本組合の処理施設の概要は、次のとおりです。

ごみ処理施設の概要

施設名称	南那須地区広域行政事務組合 保健衛生センターごみ処理施設
所在地	栃木県那須烏山市大桶 444 番地
施設規模	55t/16h (27.5t/16h×2 炉)
処理方式	准連続燃焼式焼却炉
建設年度	着工:昭和 63 年 7 月 竣工:平成 2 年 3 月 ごみ処理施設ダイオキシン類削減恒久対策工事:平成 14 年 11 月完了 基幹改良整備工事:平成 23 年 11 月完了

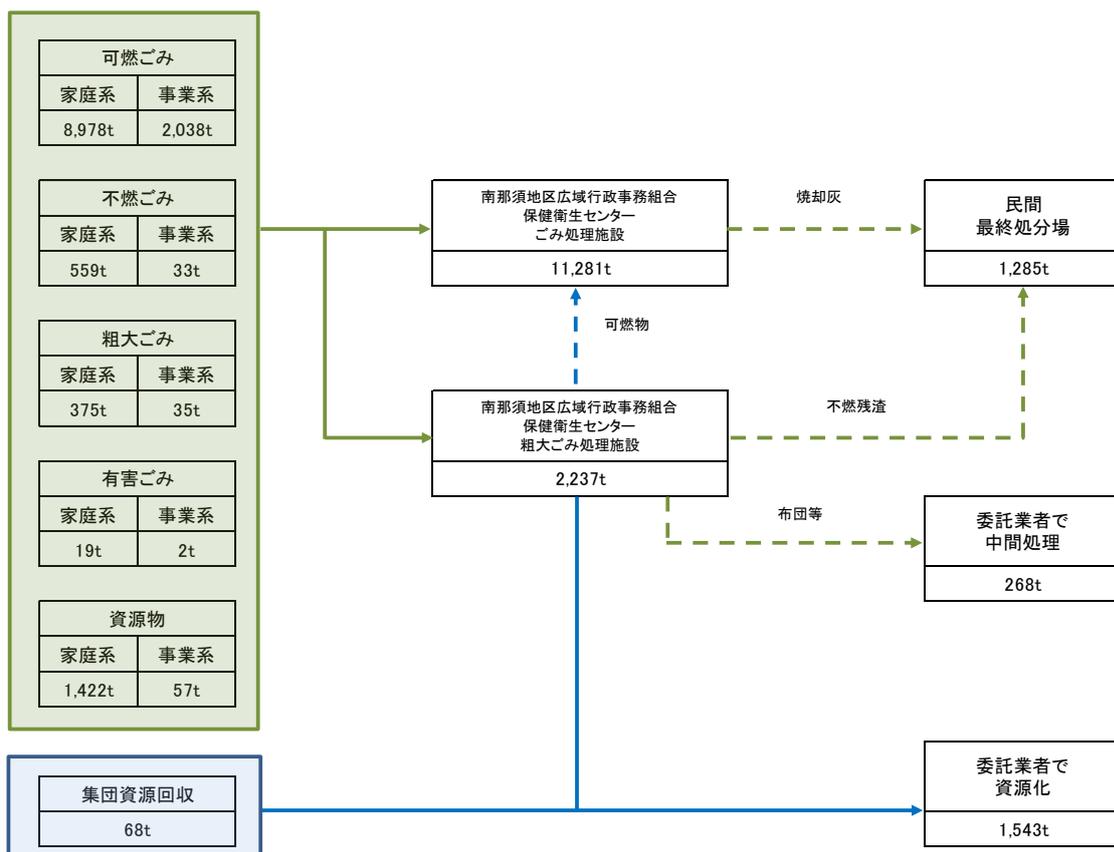
粗大ごみ処理施設の概要

施設名称	南那須地区広域行政事務組合 保健衛生センター粗大ごみ処理施設
所在地	栃木県那須烏山市大桶 444 番地
施設規模	20t/5h
処理方式	二軸回転せん断破碎式
建設年度	着工:昭和 63 年 7 月 竣工:平成 2 年 3 月 基幹改良整備工事:平成 23 年 11 月完了

し尿処理施設の概要

施設名称	南那須地区広域行政事務組合 保健衛生センターし尿処理施設
所在地	栃木県那須烏山市大桶 444 番地
施設規模	70 kl/日 (し尿 26 kl/日、浄化槽汚泥 44 kl/日)
処理方式	標準脱窒素処理方式
建設年度	着工:昭和 58 年 6 月 竣工:昭和 60 年 6 月 基幹改良整備工事:平成 27 年 3 月完了

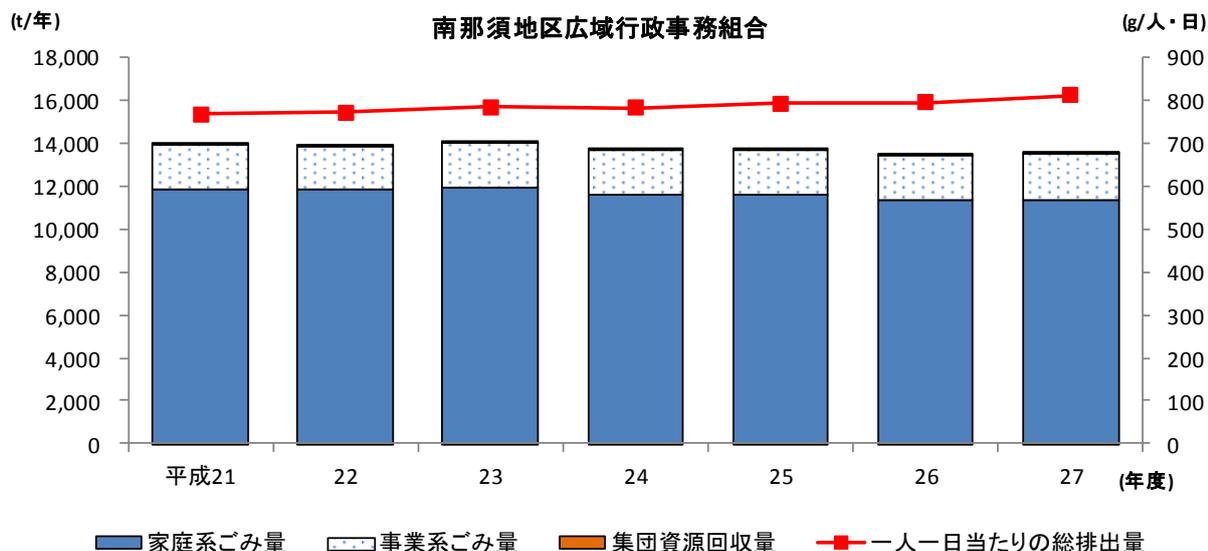
● ごみ処理の流れ



ごみ処理の流れ（平成 27 年度）

● ごみ総排出量

ごみ総排出量（家庭系ごみ、事業系ごみ、集団回収量の合計）は、平成 21 年度以降はほぼ横ばいで推移してきています。しかしながら、一人一日当たりの総排出量をみると、増加傾向で推移しています。



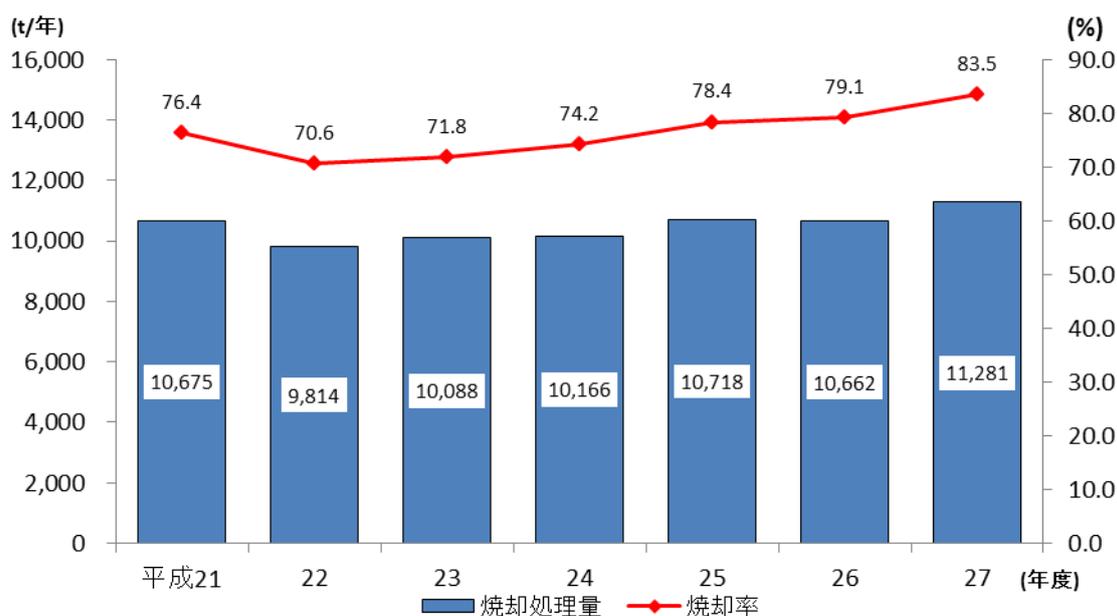
ごみ総排出量の推移

区分		年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			(人)							
総人口			(人)	50,010	49,429	49,027	48,162	47,372	46,587	45,779
総排出量	排出量	家庭系ごみ量	(t)	11,875	11,847	11,972	11,648	11,584	11,347	11,354
		ごみ	(t)	10,160	10,170	10,319	10,105	10,093	9,970	9,932
		可燃ごみ	(t)	9,224	9,171	9,279	9,159	9,160	9,037	8,978
		不燃ごみ	(t)	631	700	702	605	591	566	559
		粗大ごみ	(t)	284	278	314	322	321	348	375
		有害ごみ	(t)	21	21	24	19	21	19	19
		資源物	(t)	1,715	1,677	1,653	1,543	1,491	1,377	1,422
		事業系ごみ量	(t)	2,106	2,051	2,074	2,056	2,093	2,127	2,164
		ごみ	(t)	2,038	1,981	1,984	1,984	2,022	2,069	2,069
		可燃ごみ	(t)	1,950	1,910	1,906	1,920	1,960	1,999	2,038
		不燃ごみ	(t)	43	34	40	33	28	36	33
		粗大ごみ	(t)	43	35	34	29	33	33	35
		有害ごみ	(t)	2	2	4	2	1	1	2
		資源物	(t)	68	70	90	72	71	58	57
排出量計		(t)		13,981	13,898	14,046	13,704	13,677	13,474	13,518
集団資源回収量		(t)		13	9	11	27	12	41	68
総排出量計		(t)		13,994	13,907	14,057	13,731	13,689	13,515	13,586
一人一日当たりの家庭系ごみ量		(g/人・日)		651	657	667	663	670	667	678
一日当たりの事業系ごみ量		(t/日)		6	6	6	6	6	6	6
一人一日当たりの排出量		(g/人・日)		766	770	783	780	791	792	807
一人一日当たりの総排出量		(g/人・日)		767	771	783	781	792	795	811

ごみ総排出量の推移（詳細）組合合計

● 焼却処理量

焼却処理量は大きな変動はなくほぼ横ばい推移していますが、ごみ総排出量の中で焼却される割合に関しては、年々増加傾向にあり、資源等が分別されることなく可燃ごみで排出されている量が増加していることが伺えます。



焼却処理量の推移

● ごみ処理（中間処理）に関する課題

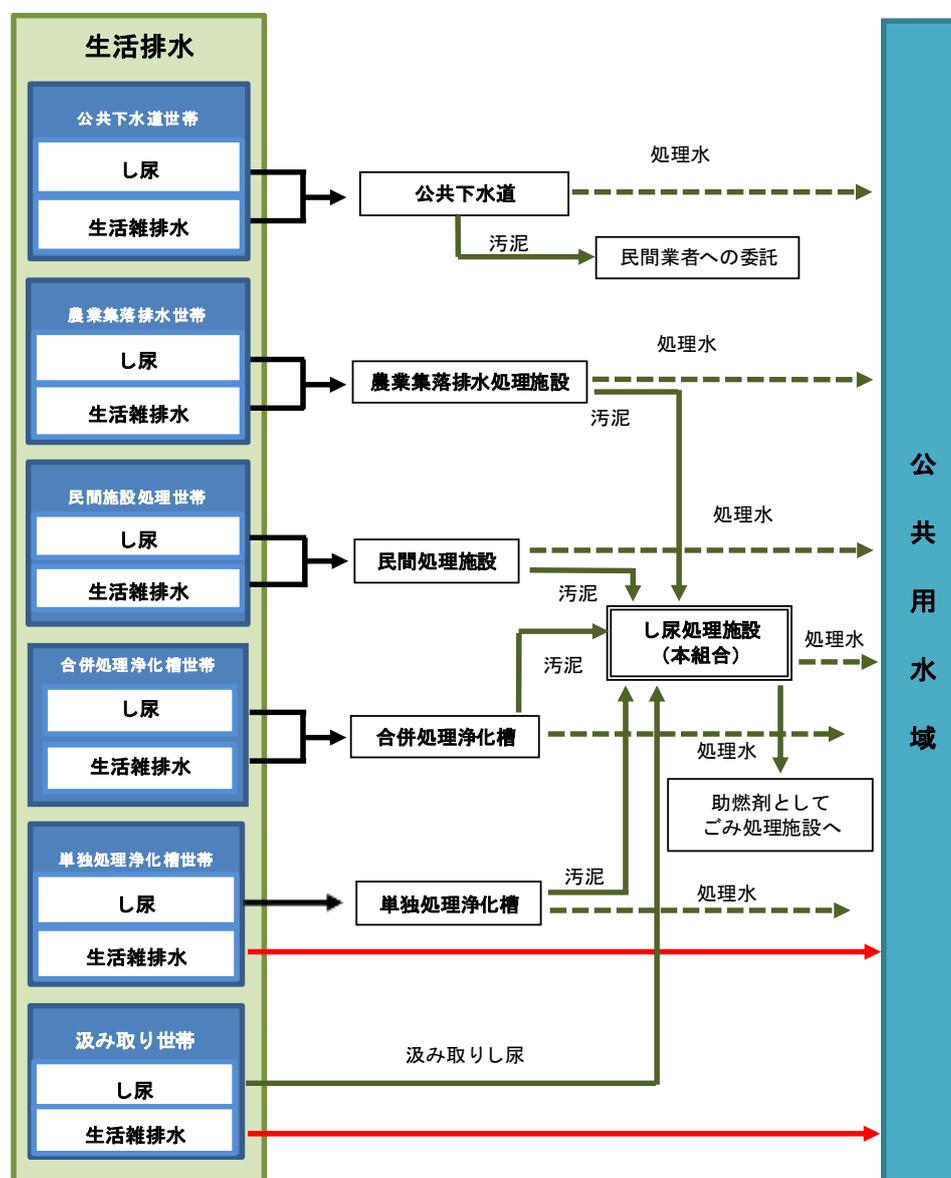
本組合のごみ処理施設は、供用開始から 27 年が経過しており、各設備機器及び躯体等、随所に老朽化が目立ち始めている状況にあります。また、近年の焼却処理量の推移をみても、ごみ総排出量及び焼却処理量は横ばいで推移しており、更にちゅう芥類の減少による水分の割合の減少と可燃物の割合が増加したことにより、ごみ質の高カロリー化が進んでいます。

このようなことから、今後はごみの焼却に伴う炉への負担が増加していくため、炉の老朽化とそれに伴う処理能力の低下が今後急速に進む可能性があります。

また、ごみ処理の合理化、効率化を図るために、新たなごみ処理施設を整備する必要があります。

新たなごみ処理施設の整備には概ね 10 年程度の期間を有し、その間は現在のごみ処理施設を継続して利用していく必要があるため、現行施設の適切な運転管理に加え、発生抑制や分別の徹底等により、焼却処理量を減少させる取組みも必要です。

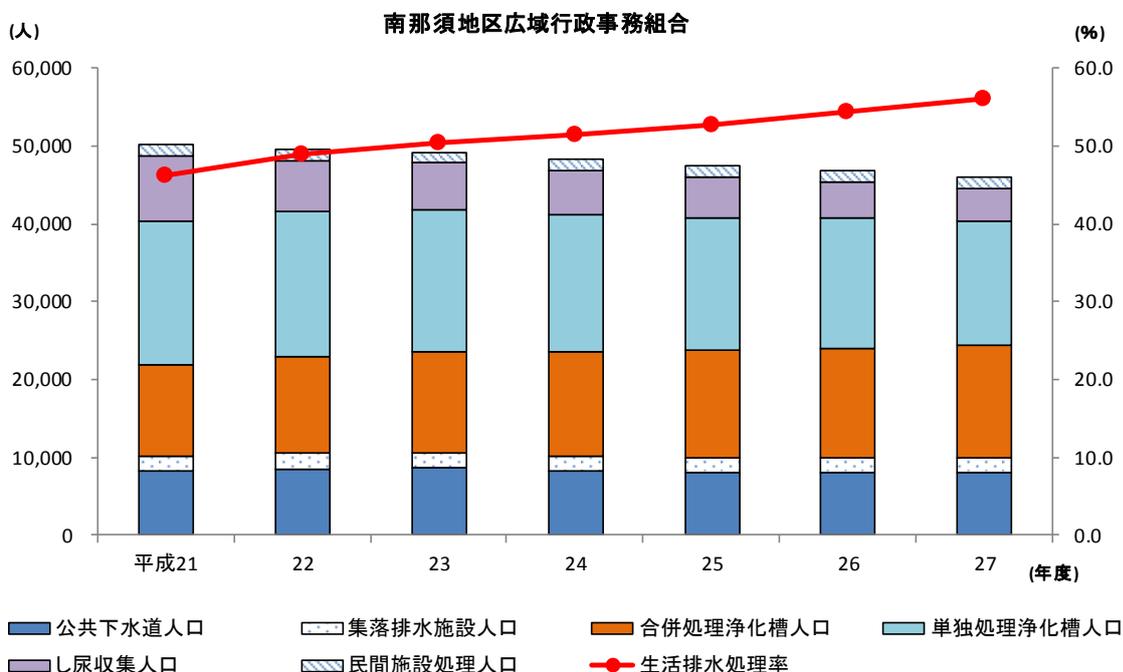
● 生活排水処理の流れ



生活排水処理の流れ

● 生活排水処理形態別の人口と処理量

し尿収集人口と単独処理浄化槽人口が減少傾向で推移していることにより、生活排水処理率は増加傾向で推移しており、平成27年度の生活排水処理率は56.2%となっています。



生活排水処理形態別人口及び処理量等の推移

区分	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		(1) 行政区域内人口	(人) 50,010	49,429	49,027	48,162	47,372	46,587
(2) 計画処理区域内人口	(人) 50,010	49,429	49,027	48,162	47,372	46,587	45,779	
(3) 生活排水処理人口	(人) 23,132	24,154	24,757	24,830	24,977	25,339	25,714	
① 公共下水道人口	(人) 8,097	8,374	8,448	8,071	7,953	7,866	7,922	
② 集落排水施設人口	(人) 1,969	1,946	1,935	1,946	1,909	1,884	1,843	
③ 民間施設処理人口	(人) 1,728	1,848	1,776	1,835	1,827	1,816	1,764	
④ 合併処理浄化槽人口	(人) 11,338	11,986	12,598	12,978	13,288	13,773	14,185	
(4) 生活雑排水未処理人口	(人) 26,878	25,275	24,270	23,332	22,395	21,248	20,065	
⑤ 単独処理浄化槽人口	(人) 18,454	18,781	18,193	17,693	17,094	16,613	15,919	
⑥ し尿収集(汲み取り)人口	(人) 8,424	6,494	6,077	5,639	5,301	4,635	4,146	
(5) 計画処理区域外人口(自家処理)	(人) 0	0	0	0	0	0	0	
生活排水処理率	(%)	46.3	48.9	50.5	51.6	52.7	54.4	56.2
し尿・汚泥量	(6) し尿汲み取り量	(kl/年) 4,017	3,857	3,653	3,323	3,112	3,047	2,914
	(7) 浄化槽汚泥量	(kl/年) 13,016	13,236	12,703	12,529	12,588	12,883	12,580
	(8) 自家処理し尿量	(kl/年) 0	0	0	0	0	0	0
	(9) 自家処理浄化槽汚泥量	(kl/年) 0	0	0	0	0	0	0
	(10) 計(6+7+8+9)	(kl/年) 17,034	17,092	16,356	15,852	15,699	15,930	15,494

● し尿処理（中間処理）に関する課題

本組合のし尿処理施設は、供用開始から 32 年が経過しており、ごみ処理施設同様、各設備機器及び躯体等、随所に老朽化が目立ち始めている状況にあります。また、近年の搬入状況をみても浄化槽汚泥の混入比率が増えてきている状況です。

このようなことから、新たなし尿処理施設の整備においては、浄化槽汚泥混入比率の増加への対応、汚泥の資源化の検討が必要です。

■ごみ処理施設基本構想

● 基本的諸元

<更新時期>

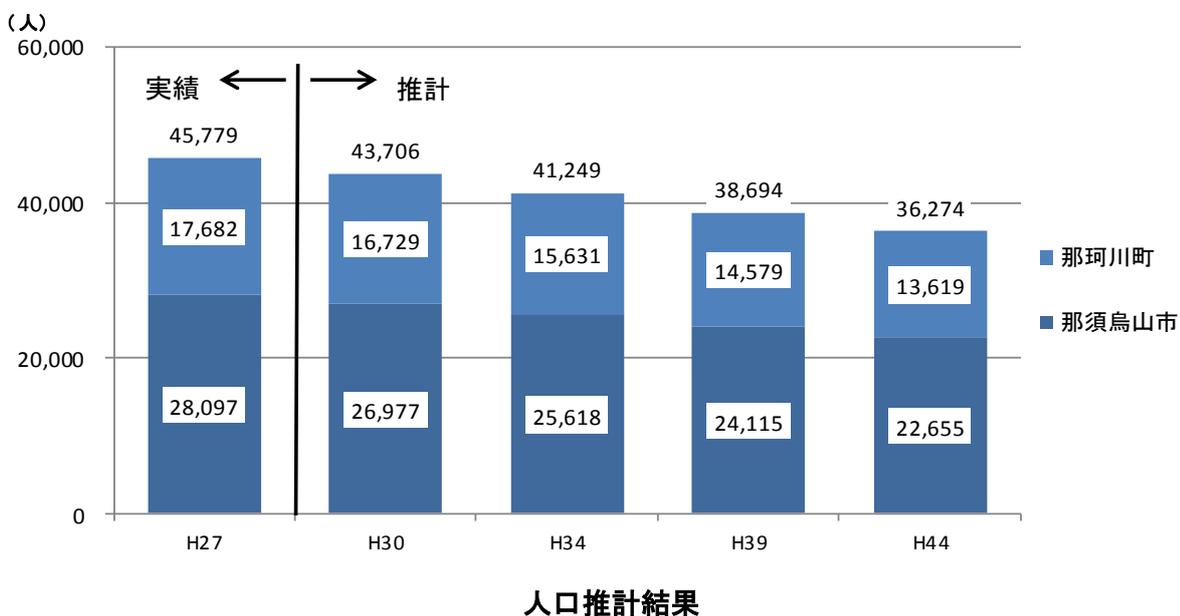
新しいごみ処理施設の稼働は、平成 23 年度に完了した基幹改良整備工事から 15 年を経過した平成 39 年度とします。

<計画目標年次>

新施設が稼働を開始する平成 39 年度以降 7 年間で、排出ごみ量が最も多い年を計画目標年次とします。

<将来人口の推計>

構成市町が平成 27 年度に策定した人口ビジョンを基に人口推計を算出した結果、稼働開始時の平成 39 年には 38,694 人になると推計されています。



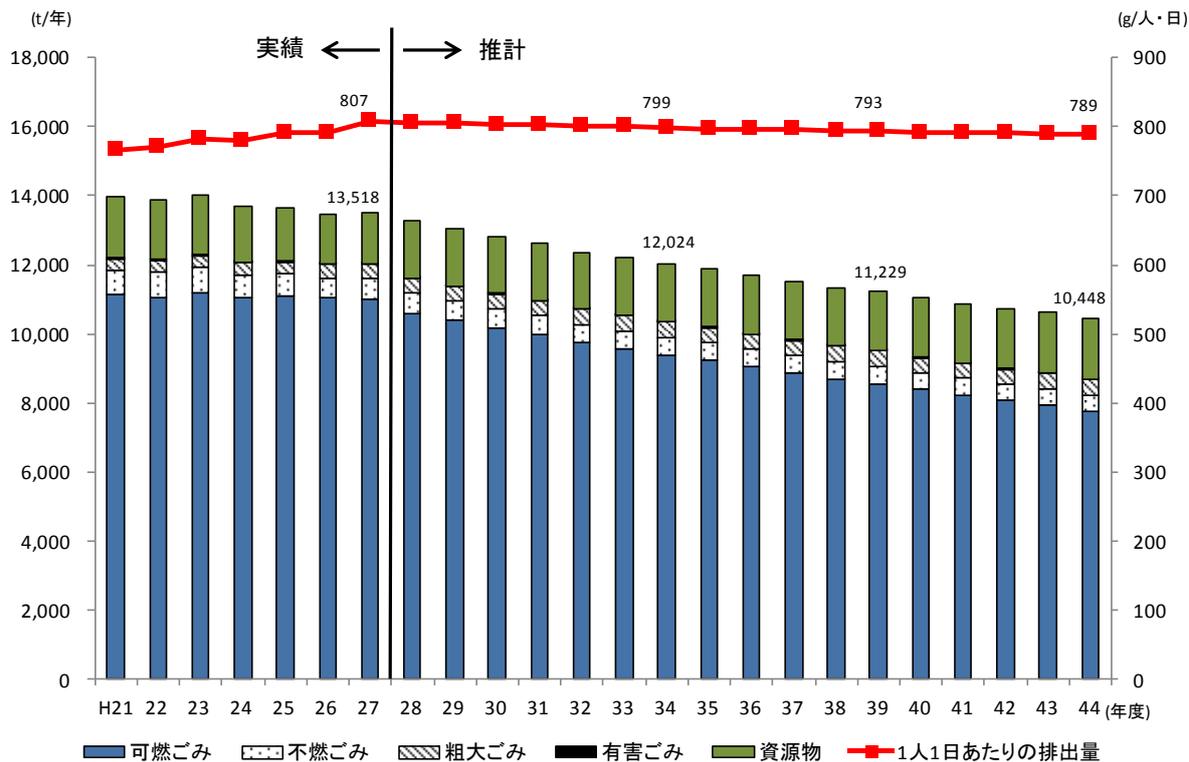
<計画処理対象ごみの設定>

家庭系ごみ及び事業系ごみの単純推計を基にした施策反映後の将来推計値を計画のベースとしますが、資源化も視野に入れた検討を行います。

<施策反映>

	ごみ減量化の施策
家庭系ごみ	・ 生ごみの減量化 (水切り等)
	・ 紙ごみ減量化 (簡易包装等)
	・ ビニール類減量化 (レジ袋辞退等)
	・ その他普及啓発による減量化
事業系ごみ	・ 紙ごみ減量化 (ペーパーレス化)

< 将来ごみの搬入量の推計（施策反映後推計） >



将来ごみ搬入量の推計（施策反映後推計）

区分		年度	平成21年度	平成26年度	平成27年度	平成34年度	平成39年度	平成44年度	
総人口		(人)	50,100	46,587	45,779	41,249	38,694	36,274	
総排出量	排出量	家庭系ごみ量	(t)	11,875	11,347	11,354	9,891	9,103	8,339
		ごみ	(t)	10,160	9,970	9,932	8,364	7,577	6,815
		可燃ごみ	(t)	9,224	9,037	8,978	7,450	6,681	5,940
		不燃ごみ	(t)	631	566	559	499	473	450
		粗大ごみ	(t)	284	348	375	399	408	410
		有害ごみ	(t)	21	19	19	17	15	14
		資源物	(t)	1,715	1,377	1,422	1,527	1,526	1,524
		事業系ごみ量	(t)	2,106	2,127	2,164	2,133	2,126	2,110
		ごみ	(t)	2,038	2,069	2,069	2,003	1,946	1,880
		可燃ごみ	(t)	1,950	1,999	2,038	1,945	1,892	1,828
	不燃ごみ	(t)	43	36	33	27	26	27	
	粗大ごみ	(t)	43	33	35	29	26	24	
	有害ごみ	(t)	2	1	2	1	1	1	
	資源物	(t)	68	58	57	130	180	230	
排出量計	(t)	13,981	13,474	13,518	12,024	11,229	10,448		
集団資源回収量	(t)	13	41	68	67	63	59		
総排出量計	(t)	13,994	13,515	13,586	12,091	11,292	10,507		
1人1日あたりの家庭系ごみ量		(g/人・日)	651	667	678	657	643	630	
1日あたりの事業系ごみ量		(t/日)	6	6	6	6	6	6	
1人1日あたりの排出量		(g/人・日)	766	792	807	799	793	789	
1人1日あたりの総排出量		(g/人・日)	767	795	811	803	797	794	

● ごみ処理施設の施設規模の検討

施設規模は以下により算出しました。

施設規模＝計画年間日平均処理量(t/日)÷実稼働率(0.767)÷調整稼働率(0.96)

実稼働率:0.767

年1回の補修期間30日、年2回の補修点検期間各15日
及び全停止期間7日並びに起動に要する日数3日・停止に
要する日数3日各3回の合計日数85日を365日から差し
引いた日数280日より：280日÷365日＝0.767

調整稼働率:0.96

人口減少のみを反映した場合（可燃ごみ量 10,190 t /年 平成 39 年度）

- ・ 10,190 t /年 ÷ 366 日 = 27.8 t /日
- ・ 27.8 t /日 × 0.1 = 2.78 t /日（災害廃棄物加算）

計画施設規模

- ・ 27.8 t /日 + 2.78 t /日 = 30.58 t /日
- ・ 30.58 t /日 ÷ 0.767 ÷ 0.96 = 41.53 t /日 ÷ 42 t /日

施策を反映した場合（可燃ごみ量 9,267 t /年 平成 39 年度）

- ・ 9,267 t /年 ÷ 366 日 = 25.3 t /日
- ・ 25.3 t /日 × 0.1 = 2.53 t /日（災害廃棄物加算）

計画施設規模

- ・ 25.3 t /日 + 2.53 t /日 = 27.83 t /日
- ・ 27.83 t /日 ÷ 0.767 ÷ 0.96 = 37.79 t /日 ÷ 38 t /日

施策を反映し雑紙を資源化（50%）した場合（可燃ごみ量 8,724 t 平成 39 年度）

- ・ 8,724 t /年 ÷ 366 日 = 23.8 t /日
- ・ 23.8 t /日 × 0.1 = 2.38 t（災害廃棄物加算）

計画施設規模

- ・ 23.8 t /日 + 2.38 t /日 = 26.18 t /日
- ・ 26.18 t /日 ÷ 0.767 ÷ 0.96 = 35.56 t /日 ÷ 36 t /日

● 炉数及び稼働時間の検討

炉数は施設の点検、補修及び不測の故障時にも収集したごみの全量焼却を継続するため、2炉とします。施設規模が 36 t /日で 2 炉ですと、1 炉あたり 18t/日になり、安定燃焼を維持するためには、一時間当たりの焼却量が、0.9 t /時以上が望ましいことから、稼働時間は一日当たり 16 時間が妥当と判断されます。

● リサイクルセンターの施設規模の検討

平成 39 年度のリサイクルセンターのごみの量は 949 t /年となります。

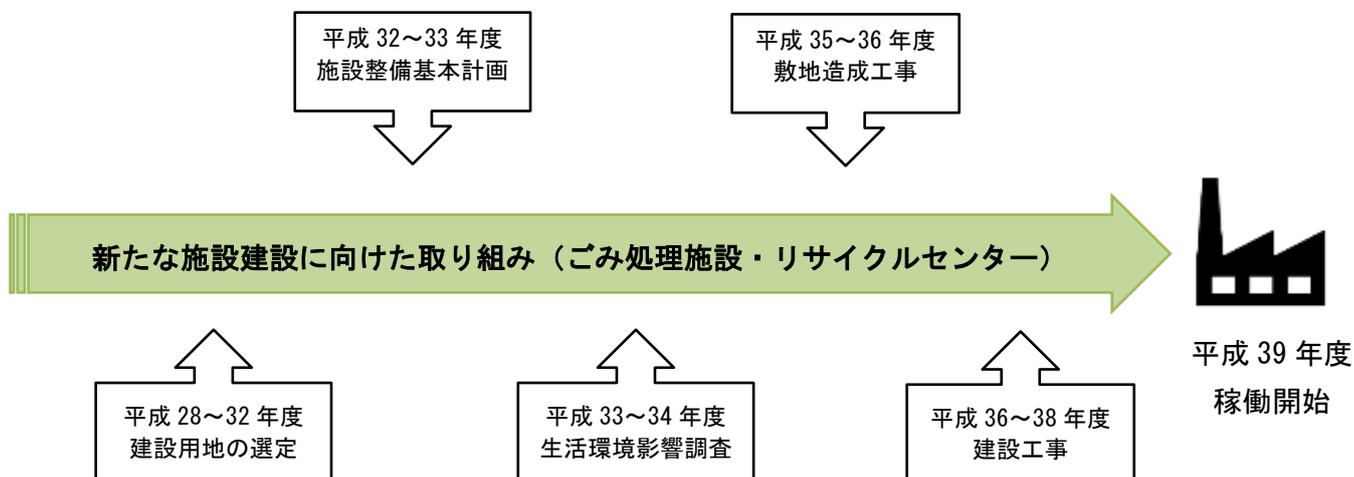
計画施設規模

- ・ 949 t /年 ÷ 250 日 × 1.19 = 4.52 t /日 ÷ 5 t /日
（稼働日数）（変動係数）

● 事業スケジュール

新しいごみ処理施設とリサイクルセンター（ごみ処理施設・リサイクルセンター併設）は、平成 39 年度に稼働開始できるよう、建設する計画です。

新しい施設が出来上がるまでには、用地の選定や、施設整備基本計画、環境への影響の調査（生活環境影響調査）などを行い、建設工事へと進みます。



● 施設の概要計画

<ごみ処理施設>

処理方式 : ごみ焼却方式
 施設規模 : 36t/日 (18t/16h×2 炉)
 概算事業費 : 41 億 400 万円

<リサイクルセンター>

処理方式 : 破碎選別方式
 施設規模 : 5t/日 (5 時間)
 概算事業費 : 7 億円

● 概算事業費及び財源内訳

概算事業費及び財源内訳(税込)

(単位:千円)

	ごみ処理施設	リサイクルセンター	施設全体
総事業費	4,104,000	700,000	4,804,000
交付対象事業費	3,255,400	600,000	3,855,400
交付対象外事業費	848,600	100,000	948,600
交付金	1,085,130	200,000	1,285,130
起債	2,589,400	435,000	3,024,400
一般財源	429,470	65,000	494,470

■ し尿処理施設基本構想

● 基本的諸元

<更新時期>

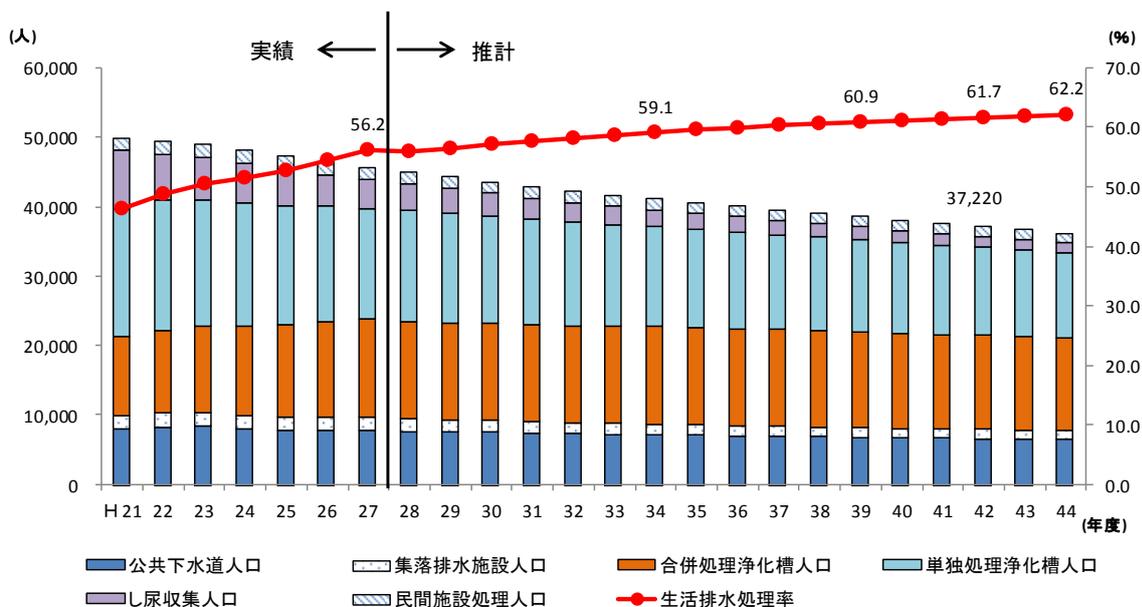
新しいし尿処理施設の稼働は、平成 26 年度に完了した基幹改良整備工事から 15 年を経過した平成 42 年度とします。

<計画目標年次>

新施設が稼働を開始する平成 42 年度以降 7 年間で、排出し尿量が最も多い年を計画目標年次とします。

<将来の処理形態別人口の推計>

処理形態ごとに実績値からトレンド予測を行った処理形態別人口の推計は、稼働開始時の平成 42 年度には 37,220 人になると推計されています。



将来の処理形態別人口の推計

将来の処理形態別人口の予想

区分		年度	実績			予測			
			平成21年度	平成26年度	平成27年度	平成34年度	平成39年度	平成42年度	平成44年度
(1) 行政区域内人口		(人)	50,010	46,587	45,779	41,249	38,694	37,220	36,274
(2) 計画処理区域内人口		(人)	50,010	46,587	45,779	41,249	38,694	37,220	36,274
(3) 生活排水処理人口		(人)	23,132	25,339	25,714	24,382	23,562	22,971	22,561
① 公共下水道人口		(人)	8,097	7,866	7,922	7,231	6,870	6,652	6,510
② 集落排水施設人口		(人)	1,969	1,884	1,843	1,561	1,423	1,348	1,302
③ 民間施設処理人口		(人)	1,728	1,816	1,764	1,591	1,498	1,443	1,408
④ 合併処理浄化槽人口		(人)	11,338	13,773	14,185	13,999	13,771	13,528	13,341
(4) 生活雑排水未処理人口		(人)	26,878	21,248	20,065	16,867	15,132	14,249	13,713
⑤ 単独処理浄化槽人口		(人)	18,454	16,613	15,919	14,401	13,298	12,683	12,293
⑥ し尿収集(汲み取り)人口		(人)	8,424	4,635	4,146	2,466	1,834	1,566	1,420
(5) 計画処理区域外人口(自家処理)		(人)	0	0	0	0	0	0	0
生活排水処理率		(%)	46.3	54.4	56.2	59.1	60.9	61.7	62.2
し尿・汚泥量	(6) し尿汲み取り量	(kl/年)	4,018	3,047	2,914	1,641	1,239	1,061	966
	(7) 浄化槽汚泥量	(kl/年)	13,016	12,883	12,580	12,056	11,595	11,228	10,998
	(8) 自家処理し尿量	(kl/年)	0	0	0	0	0	0	0
	(9) 自家処理浄化槽汚泥量	(kl/年)	0	0	0	0	0	0	0
	(10) 計(6+7+8+9)	(kl/年)	17,034	15,930	15,494	13,697	12,834	12,289	11,964

● し尿処理施設の施設規模の検討

施設規模は以下により算出しました。

計画処理量は推計搬入量（処理量）に計画月最大変動係数を乗じた値です。

推計搬入量（処理量）予想

区分	年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度	平成46年度	平成47年度	平成48年度
		(kl/年)						
年間処理量	(kl/年)	12,289	12,160	11,964	11,804	11,643	11,510	11,298
し尿	(kl/年)	1,061	1,015	966	924	884	848	811
浄化槽汚泥	(kl/年)	11,228	11,145	10,998	10,880	10,760	10,662	10,488
1日当たりの収集・処理量	(kl/年)	33.7	33.2	32.8	32.3	31.9	31.4	31.0
し尿	(kl/年)	2.9	2.8	2.6	2.5	2.4	2.3	2.2
浄化槽汚泥	(kl/年)	30.8	30.5	30.1	29.8	29.5	29.1	28.7
一人一日当たりのし尿	(l/人・日)	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
一人一日当たりの合併処理浄化槽汚泥	(l/人・日)	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
一人一日当たりの単独処理浄化槽汚泥	(l/人・日)	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8

平成 42 年度の年間処理量

- ・ し尿

$$1,061\text{KL}/\text{年} \div 365 \text{ 日} \times 1.15 = 3.3\text{KL}/\text{日} \div 4\text{KL}/\text{日}$$

- ・ 浄化槽汚泥

$$11,228\text{KL}/\text{年} \div 365 \text{ 日} \times 1.15 = 35.4\text{KL}/\text{日} \div 36\text{KL}/\text{日}$$

※1.15 は月最大変動係数

計画施設規模

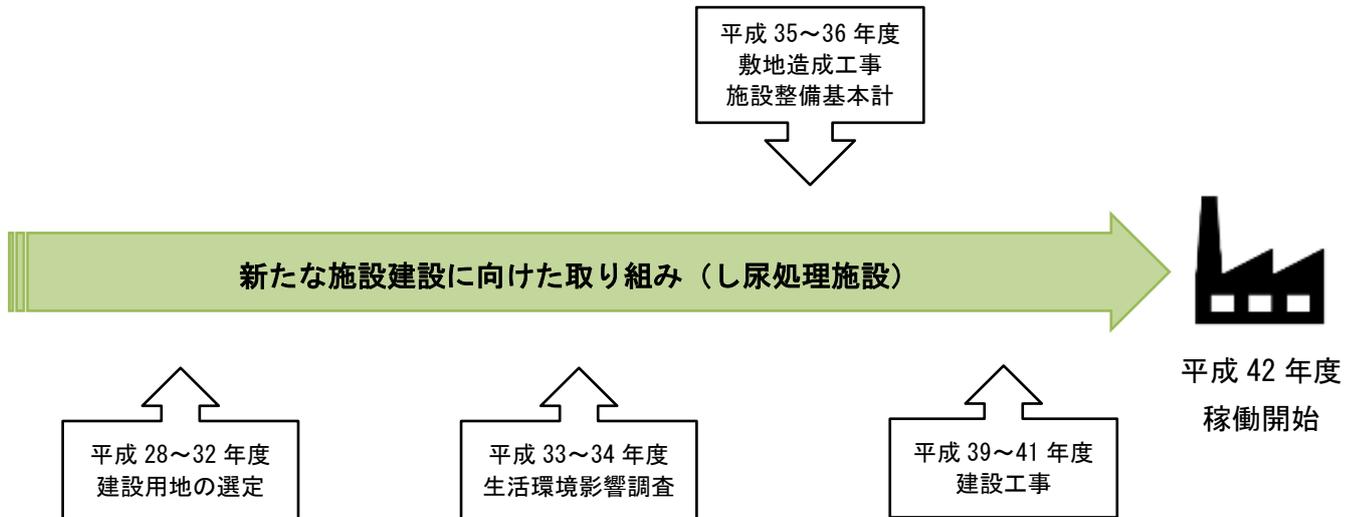
- ・ $4\text{KL} + 36\text{KL} = 40\text{KL}/\text{日}$

● 資源化の検討

資源化設備は、「助燃剤化設備」、「堆肥化設備」及び「メタン発酵設備」の3方式にて、概算事業費、概算維持管理費、必要建築面積の3項目を比較検討しました。その結果、この3項目で、最も安価で建築面積の小さい資源化設備は「助燃剤化設備」でした。

● **事業スケジュール**

新しいし尿処理施設は、平成 42 年度に稼働開始できるよう、建設する計画です。



● **施設の概要計画**

<し尿処理施設>

- 処理方式 : 浄化槽汚泥混入比率の高い脱窒素処理方式
- 施設規模 : 40KL/日（し尿：4KL/日、浄化槽汚泥 36KL/日）
- 資源化設備 : 助燃剤化
- 概算事業費 : 18 億 1,764 万円

● **概算事業費及び財源内訳**

概算事業費及び財源内訳（税込）

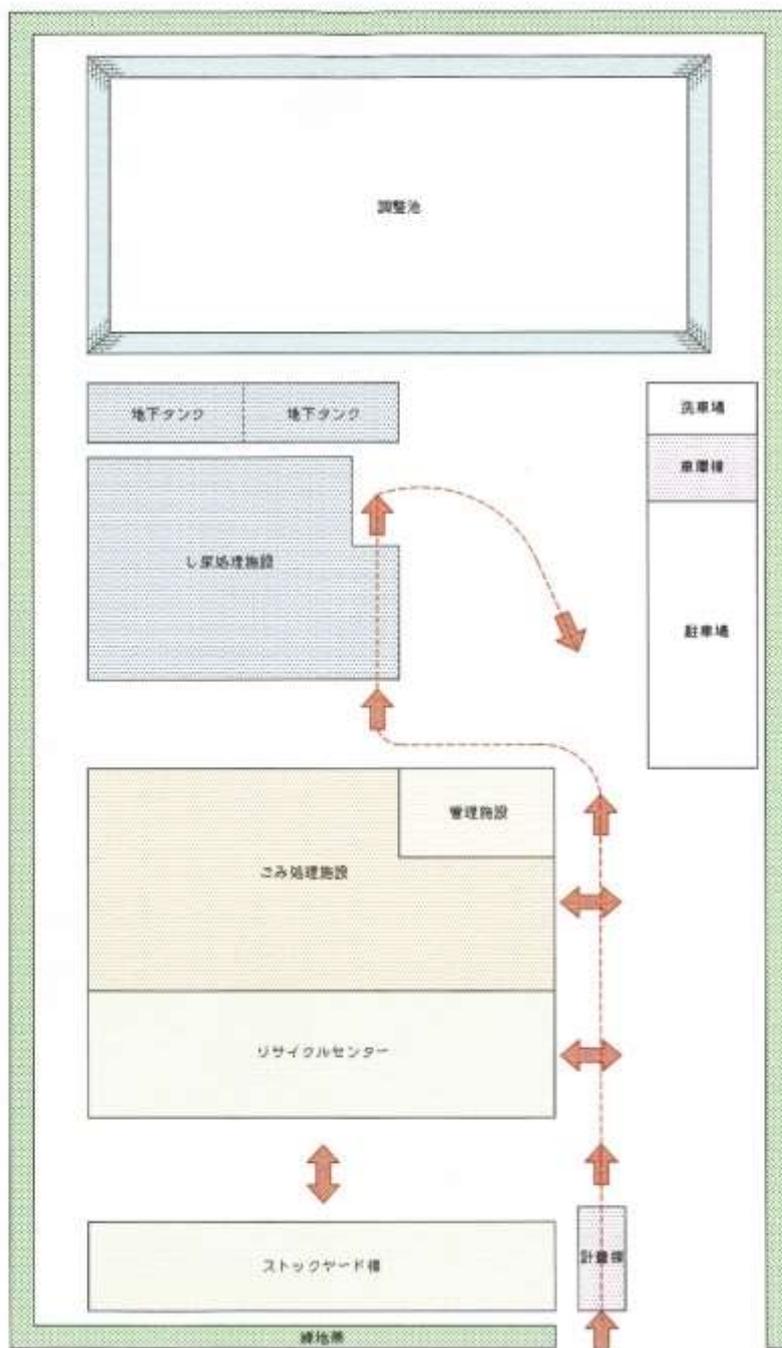
（単位：千円）

	し尿処理施設 （助燃剤化設備）
総事業費	1,817,640
交付対象事業費	1,392,120
交付対象外事業費	425,520
交付金	464,040
起債	1,154,300
一般財源	199,300

■併設・分散の検討

● ごみ処理施設とし尿処理施設の併設・分散の検討

ごみ処理施設とし尿処理施設の必要敷地面積は併設した場合約 18,000 m²程度必要となり、分散した場合よりも敷地面積は小さくなります。以下に併設した場合の全体配置図計画（案）を示します。



全体配置計画 [併設型] (案)